

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月18日
上場取引所 東

上場会社名 東京都競馬株式会社

コード番号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 磯部 尚志

TEL 03-3271-6893

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日

平成22年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年12月期	16,337	△1.6	2,931	△13.0	2,908	△13.7	1,679	△9.2
20年12月期	16,595	△0.8	3,367	△1.8	3,371	0.4	1,848	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
21年12月期	5.87	—	3.4	4.8	17.9
20年12月期	6.45	—	3.8	5.6	20.3

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年12月期	62,092	50,102	80.7	175.16
20年12月期	59,911	49,506	82.6	173.04

(参考) 自己資本 21年12月期 50,102百万円 20年12月期 49,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	5,002	△3,914	△2,007	5,688
20年12月期	5,027	△2,324	△1,926	6,607

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
20年12月期	—	1.50	—	2.00	3.50	1,001	54.3	2.0
21年12月期	—	1.50	—	1.50	3.00	858	51.1	1.7
22年12月期 (予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		49.7	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,172	0.7	492	△47.8	487	△48.1	562	0.2	1.97
通期	16,790	2.8	2,430	△17.1	2,439	△16.1	1,726	2.8	6.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年12月期 287,648,547株 20年12月期 287,648,547株
② 期末自己株式数 21年12月期 1,615,844株 20年12月期 1,548,309株

〔(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

（参考）個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	14,569	△1.1	2,553	△16.8	2,527	△17.3	1,484	△11.7
20年12月期	14,724	△1.5	3,068	13.1	3,054	15.8	1,680	14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	5.19	—
20年12月期	5.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	55,388	44,516	80.4	155.63
20年12月期	53,437	44,108	82.5	154.17

（参考）自己資本 21年12月期 44,516百万円 20年12月期 44,108百万円

2. 22年12月期の個別業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,315	1.1	954	△25.7	956	△25.5	858	11.5	3.00
通期	15,038	3.2	2,174	△14.8	2,184	△13.5	1,644	10.7	5.75

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから5ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、金融危機に端を発した世界同時不況の波及により企業収益が悪化し、雇用情勢が深刻化したことから個人消費が一段と冷え込むなど、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、公営競技界におきましては、関係団体が一丸となって、ファン層の拡大と売上の増進に努力するとともに、運営の合理化・効率化を積極的に推し進めてまいりましたが、売上不振により一部競走場が廃止を決定するなど、引き続き厳しい環境下におかれましては。

この間、当社グループにおきましては、各事業場施設の整備拡充を行い、厳しい事業環境に対処しコスト削減に努めるとともに、会社創立60周年記念事業として推進してまいりました「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」のオープンや千葉県印西市の小林牧場内に「地方競馬調教用坂路」を建設（平成22年1月末竣工）するなど、新たな事業展開と収益基盤の強化を図りながら、部門をあげて業績の向上に全力を傾注してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は163億3千7百万円（前期比1.6%減）で、営業利益は29億3千1百万円（同13.0%減）、経常利益は29億8百万円（同13.7%減）、当期純利益は16億7千9百万円（同9.2%減）となりました。

②事業別の概況

当連結会計年度における事業別の概況は、次のとおりであります。

[競馬場事業]

大井競馬場におきましては、施設の安全性向上のため4号スタンドの耐震補強工事を実施したほか、在宅投票（S P A T 4）システムの更新や競走情報提供の充実を図るため南関東四競馬場共同ホームページをリニューアルし、併せて在宅投票会員に向けて高画質なレース映像や携帯電話へのライブ映像の配信を新たに始めました。

さらに、引き続き人気テレビ番組へ会場を提供し大井競馬場の知名度アップに努めるなど、売上の増進とファンサービスの向上に努力したほか、強い馬づくりを目的として小林牧場の「地方競馬調教用坂路」建設を推し進めました。

また、当社が整備実施者として選定されました、地方競馬全16主催者が新たに設置する地方競馬共同トータリゼータシステム（投票券発売等システム）の構築事業におきましては、各主催者及び関係団体に協力をいただきながら、着実に事業の推進に取り組んでおります。

この間、大井競馬は103日開催され、大井競馬場外発売所（後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他）及び在宅投票並びに南関東3競馬場（浦和、船橋、川崎）などの場外発売（広域場外を含む）を含めた投票券総売上高は1,020億8千8百万円でありました。前期と比べると開催日数が5日減少したことなどもあり、投票券総売上高は67億2千1百万円減少いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬が51日、船橋競馬が54日、川崎競馬が64日実施されたほか、その他各地方競馬の広域大井場外発売も371レース実施されました。

以上の結果、当連結会計年度の競馬場事業の売上高は94億8千8百万円で、開催日数減少の影響などから、前期に比べて9千5百万円（1.0%）の減収となりました。

[オートレース場事業]

伊勢崎オートレース場におきましては、競走路改修や場内のモニターテレビ取替など施設整備を図るとともに、10月30日から11月3日まで開催された「トーケイ杯SG第41回日本選手権オートレース」において、主催者及び関係団体と協力し、大型バイクの展示や競走路試乗体験イベントを実施したほか、同場では初となるイメージガールを起用するなど、新規顧客獲得と売上の増進に努力いたしました。

また、場外イルミネーションを省エネルギー効果の高いLEDライトへ変更するなど、環境問題への取り組みも積極的に進めました。

この間、伊勢崎オートレースは86日開催され、投票券売上高は56億5千8百万円でありました。台風による開催中止が1日ありましたが、前期と比べると開催日数は5日増加いたしました。しかしながら、一人当たり売上高が減少したことから、投票券売上高は7億5千1百万円減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ327日実施され、投票券売上高は87億7千4百万円でありました。前期と比べると実施日数は増加いたしました。一人当たり売上高の減少により、投票券売上高は1億2千6百万円減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のオートレース場事業の売上高は5億4千4百万円で、前期に比べて1千8百万円(3.2%)の減収となりました。

[遊園地事業]

東京サマーランドにおきましては、本館ドームの大屋根を改修し紫外線の大幅なカットを図ったほか、屋外プールエリアに雷等の避難場所としての機能を兼ねた大型有料休憩所「アドベンチャー・レスト」を新設するなど、お客様が安心かつ快適に楽しんでもいただける園内環境の整備拡充に努めました。

また、人気イベント「ランダーズショー」では、お客様が出演者と一緒に踊って楽しむ演目を追加したほか、夏季期間にはFMラジオの公開放送やお笑いライブを開催するなど各種イベントを実施いたしました。

さらに、オフシーズン対策として、デイ・キャンプを再開するとともに、フリーパス料金の値下げやセット料金の設定など割安感を打ち出した営業活動を展開し、業績向上に懸命な努力を続けました。

以上の結果、当連結会計年度の東京サマーランドの入場人員は92万人で、遊園地事業の売上高は27億2千2百万円となり、前期に比べて1千1百万円(0.4%)の増収となりました。

[施設賃貸事業]

施設賃貸事業におきましては、景気悪化に伴い企業がコスト削減や物流拠点の集約化による経営の合理化を進めるなど、業界内の競争が一段と激しさを増し、周辺の賃料相場は依然として下落傾向が続くなど、引き続き厳しい環境下におかれましては。

この間、既存施設の整備改善を図りながら、テナントとの信頼関係の一層の強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の施設賃貸事業の売上高は35億8千1百万円となり、賃料改定などの影響により、前期に比べて1億5千5百万円(4.2%)の減収となりました。

③次期の見通し

今後の我が国経済は、デフレ圧力による経済への影響も懸念されるなか、海外経済の改善などを背景に景気の持ち直しが期待されるものの、雇用情勢や所得環境は一段と厳しさを増しており、景気の先行きは依然厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下、当社グループは、中長期的な視点に立ち、事業課題の徹底した検証を重ねて、将来の安定的な収益確保と顧客サービスの向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高167億9千万円、営業利益24億3千万円、経常利益24億3千9百万円、当期純利益17億2千6百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億8千万円増加し、620億9千2百万円となりました。これは現金及び預金が6億8千2百万円、有価証券が8億9千4百万円減少したのに対し、有形固定資産が33億8千4百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ15億8千4百万円増加し、119億8千9百万円となりました。これは、長期借入金の返済額10億円の支払いなどに対し、工事代金を主な内容とする未払金が21億4千3百万円、長期預り金が4億9千3百万円の増加などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億9千6百万円増加し、501億2百万円となりました。これは、利益剰余金が6億7千7百万円増加したのに対し、その他有価証券評価差額金が7千2百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.6%から80.7%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益28億1千7百万円、減価償却費26億5千4百万円、法人税等の支払額11億6千9百万円、有形固定資産の取得による支出37億6千5百万円、長期借入金の返済による支出10億円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ9億1千9百万円減少し、56億8千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額11億6千9百万円などに対し、税金等調整前当期純利益28億1千7百万円、減価償却費26億5千4百万円、長期預り金の増加4億9千3百万円などにより、50億2百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出37億6千5百万円、無形固定資産の取得による支出7億8千4百万円などにより、39億1千4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額9億9千8百万円、長期借入金の返済による支出10億円などにより、20億7百万円の支出となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	77.0	80.0	81.0	82.6	80.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	257.7	148.1	117.9	64.0	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.5	1.2	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.5	37.0	46.1	55.6	67.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益分配としての株主に対する配当については、健全な経営基盤の上に立った安定的な配当を継続実施していくことを基本として、株主の皆様への利益還元を図ることとしております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり普通配当1円50銭をお支払いさせていただく予定でおります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①主要契約先への依存

当社は、大井競馬場を特別区競馬組合に、伊勢崎オートレース場を伊勢崎市にそれぞれ賃貸しており、各主催者が発売する勝馬投票券・勝車投票券売上高を基に一定料率により賃貸料を収受しております。昨今の公営競技界におきましては、入場人員や投票券売上高の減少が続くなど、厳しい状況で推移しており、当該競技場の開催状況によっては当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②災害による影響

地震や風水害等の自然災害、事故やテロその他の人災が発生した場合には、所有資産の劣化・滅失により営業を休止しなければならない事態や、交通機関への被害により、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数が減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③気象・天候条件の影響

長雨や台風、降雪など天候の悪化は、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数に影響を及ぼすほか、特にプール営業を主体とする東京サマーランドにおきましては、夏季の気象状況は重要な要因となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④有価証券の価格の変動

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。将来大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤規制環境

当社は、大井競馬場を競馬法に基づき特別区競馬組合に、伊勢崎オートレース場を小型自動車競走法に基づき伊勢崎市にそれぞれ賃貸しておりますが、法令等に重要な改正があった場合には当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、連結子会社及び関連当事者の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

連結子会社については、大井興業株式会社、株式会社東京サマーランド及び東京倉庫株式会社の3社であります。

(1) 競馬場事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある大井競馬場及び新潟県内の場外発売所施設(新潟市、三条市、上越市)や茨城県ひたちなか市並びに宮城県黒川郡大郷町の場外発売所施設等を、競馬法に基づいて、競馬の施行権を有する地方公共団体、主として関連当事者である特別区競馬組合に賃貸しており、当該施設を整備するとともに、公正なレースが実施できるよう維持・管理し、主催者の用に供しております。

大井競馬場の場内サービスについては、連結子会社である大井興業株式会社に委託しております。

(2) オートレース場事業

当社は、当社所有の群馬県伊勢崎市にある伊勢崎オートレース場を、小型自動車競走法に基づき、オートレースの施行権を有する地方公共団体、主として群馬県伊勢崎市に賃貸し、当該オートレース場等の維持・管理を行っております。

(3) 遊園地事業

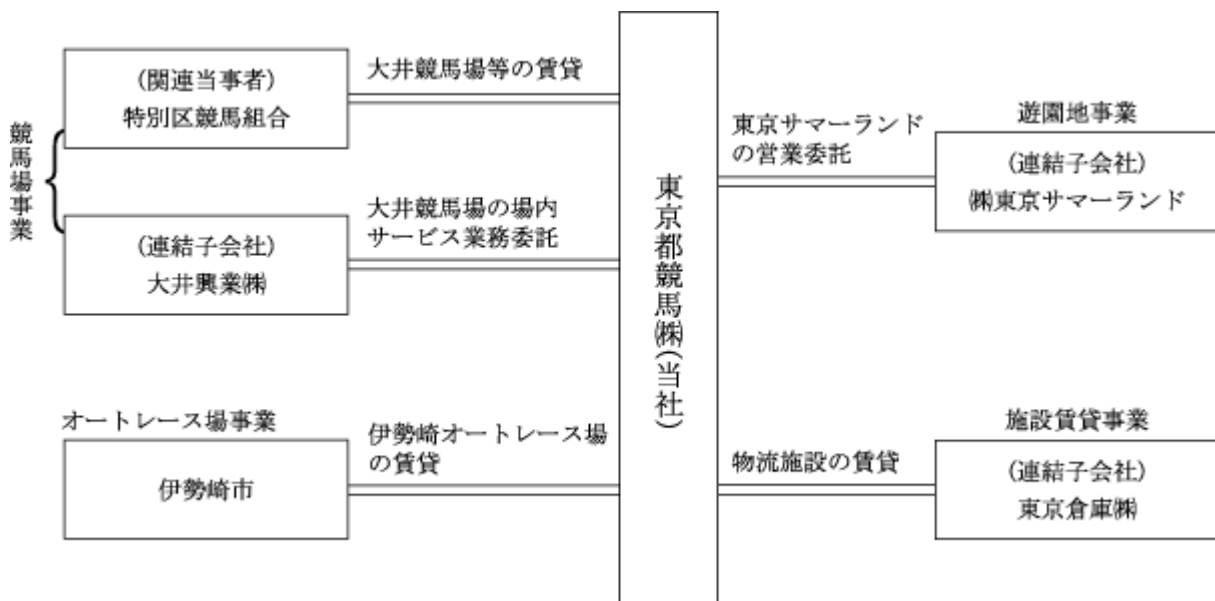
当社は、当社所有の東京都あきる野市にある総合レジャーランド「東京サマーランド」の営業の全てを連結子会社である株式会社東京サマーランドに委託しております。

(4) 施設賃貸事業

当社は、当社所有の東京都品川区及び大田区にある物流倉庫を連結子会社である東京倉庫株式会社(大井興業株式会社の子会社)に賃貸しております。

なお、同社は、当社から賃借した物流倉庫を他社へ賃貸しております。

上記事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、公営競技のための施設を地方公共団体に賃貸するという、極めて公共性の高い事業を中心とした会社であり、関連グループ各社共々、従来から一貫して健全経営を旨とし、安定した経営基盤の確保に努めてまいりました。

今後とも、当社グループは具体的な事業展開にあたって、「顧客を大切にし、株主の信頼と期待に応えること」を基本理念とし、それぞれが徹底した経費の削減と経営の合理化に努めるなど、現下の厳しい環境に対応しながら、顧客のニーズに沿った良好な施設環境を提供することにより、収益の向上に努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を実施するため、原資となる当期純利益額を重要な経営指標として企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、関連する業界を取り巻く厳しい環境に対応するため、中長期的な視点に立ち、より一層の合理化と安定的な収益確保に努めてまいります。また社会構造の変化に対し敏感かつ柔軟に対応しながら、将来に向けての基盤整備を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

競馬場事業におきましては、小林牧場に「地方競馬調教用坂路」を導入し、強い馬づくりによる競走番組の充実と売上の増進に貢献すべく、施設を活用してまいります。

また、インターネット等を利用した在宅投票が伸長している状況を踏まえて、システムの利便性向上と性能強化を継続して実施するとともに、場内サービスの向上や施設の安全性の確保に努めながら、魅力ある競馬場づくりに努めてまいります。

さらに、地方競馬共同トータリゼータシステムの構築事業につきましては、当社グループの最重要課題としてこれに取り組み、これまで培ってきたノウハウを十分に活用し、整備実施者として事業推進に万全を期してまいります。

オートレース場事業におきましては、主催者及び関係団体との協力のもと、モータースポーツ関連等の各種イベントやファンサービスを引き続き実施し、伊勢崎オートレースのイメージアップと投票券売上の回復に努めるとともに、より効率的な施設の利用を多角的に検討し、コスト削減に努めながら、事業収支の改善を図ってまいります。

遊園地事業におきましては、安全管理の徹底と快適な園内環境の整備に努めるとともに、プールエリアのさらなる充実と屋外遊園地の遊戯機器の更新を図りながら、学校・各種団体へのデイ・キャンプの誘致や特色ある季節のイベントを企画するなど、オフシーズンの集客対策に積極的な営業活動を展開してまいります。

施設賃貸事業におきましては、立地環境の優位性を活かしつつ、既存倉庫の建替も視野に入れ、施設

のより有効的な活用の検討を進めるとともに、顧客との一層の関係強化に努め、安定した収益確保に努力してまいります。

さらに、昨年12月にオープンした「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」につきましては、新たな経営資源としての活用を基本に、地域住民の皆様の生活利便性向上に一層寄与するとともに、大井競馬場の知名度向上と集客増加の相乗効果を生みだすよう積極的な運営を図ってまいります。

以上のような方針のもと、当社グループは全社一丸となって社業の発展を目指し、併せて馬と子供たちの触れ合い事業を支援するなど社会貢献に努めながら、ＣＳＲ（企業の社会的責任）への取り組みを一層強化し、さらなる企業価値の向上と新たな成長基盤の確立に全力を傾注する所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,880,417	6,198,115
営業未収入金	1,557,711	1,435,508
有価証券	3,634,996	2,740,892
商品	26,585	28,308
原材料	4,881	7,164
貯蔵品	23,795	23,618
繰延税金資産	165,785	107,437
その他	43,808	328,552
流動資産合計	12,337,980	10,869,598
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,448,885	21,810,012
建物附属設備（純額）	5,361,599	6,080,434
構築物（純額）	6,750,266	6,790,005
機械装置及び運搬具（純額）	1,776,495	1,988,909
土地	10,262,038	10,262,038
建設仮勘定	204,540	239,080
その他（純額）	401,659	419,675
有形固定資産合計	44,205,484	47,590,156
無形固定資産		
ソフトウェア	634,264	1,132,059
施設利用権	57,039	51,105
その他	12,226	12,226
無形固定資産合計	703,530	1,195,391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559,721	1,341,274
長期前払費用	220,427	169,681
繰延税金資産	757,547	796,440
その他	126,427	129,543
投資その他の資産合計	2,664,122	2,436,939
固定資産合計	47,573,137	51,222,488
資産合計	59,911,118	62,092,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	347,576	552,026
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	528,151	2,671,909
未払法人税等	809,626	711,748
未払消費税等	132,547	35,076
賞与引当金	47,226	45,639
その他	305,826	363,251
流動負債合計	3,170,955	5,379,651
固定負債		
長期借入金	3,925,000	2,925,000
長期預り金	1,272,108	1,765,932
退職給付引当金	1,695,970	1,628,151
役員退職慰労引当金	223,521	267,503
その他	117,399	23,479
固定負債合計	7,233,999	6,610,066
負債合計	10,404,954	11,989,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	32,170,494	32,848,299
自己株式	△312,295	△321,531
株主資本合計	49,302,165	49,970,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,997	131,634
評価・換算差額等合計	203,997	131,634
純資産合計	49,506,163	50,102,368
負債純資産合計	59,911,118	62,092,086

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	16,595,529	16,337,284
売上原価	11,768,289	11,934,257
売上総利益	4,827,240	4,403,026
一般管理費	1,459,754	1,471,749
営業利益	3,367,485	2,931,277
営業外収益		
受取利息	36,882	25,622
受取配当金	30,682	26,775
線下補償料	32,312	—
受取保険金	15,489	—
その他	30,000	22,063
営業外収益合計	145,368	74,461
営業外費用		
支払利息	118,238	96,513
寄付金	15,704	—
その他	7,495	481
営業外費用合計	141,438	96,995
経常利益	3,371,414	2,908,743
特別利益		
工事負担金等受入額	16,943	14,258
補助金収入	—	93,500
受取保険金	—	31,530
特別利益合計	16,943	139,289
特別損失		
固定資産除却損	42,507	121,921
災害による損失	167,008	—
会員権評価損	50,925	—
投資有価証券評価損	—	98,411
その他	—	9,871
特別損失合計	260,441	230,205
税金等調整前当期純利益	3,127,916	2,817,827
法人税、住民税及び事業税	853,020	1,071,530
法人税等調整額	426,319	67,216
法人税等合計	1,279,339	1,138,746
当期純利益	1,848,576	1,679,081

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,586,297	10,586,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,586,297	10,586,297
資本剰余金		
前期末残高	6,857,668	6,857,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,857,668	6,857,668
利益剰余金		
前期末残高	31,181,563	32,170,494
当期変動額		
剰余金の配当	△859,645	△1,001,276
当期純利益	1,848,576	1,679,081
当期変動額合計	988,931	677,804
当期末残高	32,170,494	32,848,299
自己株式		
前期末残高	△241,408	△312,295
当期変動額		
自己株式の取得	△70,886	△9,236
当期変動額合計	△70,886	△9,236
当期末残高	△312,295	△321,531
株主資本合計		
前期末残高	48,384,120	49,302,165
当期変動額		
剰余金の配当	△859,645	△1,001,276
当期純利益	1,848,576	1,679,081
自己株式の取得	△70,886	△9,236
当期変動額合計	918,044	668,568
当期末残高	49,302,165	49,970,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	620,695	203,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△416,697	△72,362
当期変動額合計	△416,697	△72,362
当期末残高	203,997	131,634
評価・換算差額等合計		
前期末残高	620,695	203,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△416,697	△72,362
当期変動額合計	△416,697	△72,362
当期末残高	203,997	131,634
純資産合計		
前期末残高	49,004,816	49,506,163
当期変動額		
剰余金の配当	△859,645	△1,001,276
当期純利益	1,848,576	1,679,081
自己株式の取得	△70,886	△9,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△416,697	△72,362
当期変動額合計	501,346	596,205
当期末残高	49,506,163	50,102,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,127,916	2,817,827
減価償却費	2,619,819	2,654,795
災害損失	167,008	—
有形固定資産除却損	96,548	162,995
補助金収入	—	△30,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,880	98,411
会員権評価損	50,925	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,533	△1,586
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△74,224	△67,819
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,694	43,982
受取利息及び受取配当金	△67,565	△52,397
支払利息	118,238	96,513
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,057	122,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,877	△3,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,077	204,449
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100,110	△97,470
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	50	—
長期預り金の増減額 (△は減少)	△12,265	493,823
その他	1,764	△241,488
小計	6,021,334	6,200,407
利息及び配当金の受取額	67,565	45,946
災害損失の支払額	△11,201	—
利息の支払額	△90,466	△74,006
法人税等の支払額	△959,795	△1,169,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,027,436	5,002,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,143,000	△3,593,000
定期預金の払戻による収入	893,000	3,356,000
有価証券の取得による支出	△1,162,065	△2,780,000
有価証券の売却による収入	—	1,230,466
有価証券の償還による収入	500,000	2,450,000
有形固定資産の取得による支出	△1,085,043	△3,765,529
有形固定資産の売却による収入	23,833	—
無形固定資産の取得による支出	△355,092	△784,294
長期前払費用の取得による支出	—	△25,200
その他	3,873	△3,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,324,493	△3,914,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△67,634	△9,236
配当金の支払額	△859,150	△998,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,926,784	△2,007,567
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	776,158	△919,302
現金及び現金同等物の期首残高	5,831,258	6,607,417
現金及び現金同等物の期末残高	6,607,417	5,688,115

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)						
4 会計処理基準に関する事項								
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>② たな卸資産</p> <p>最終仕入原価法により評価しております。</p> <hr/>	<p>② たな卸資産</p> <p>商品、原材料及び貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7 月 5 日公表）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定額法を適用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>7年～50年</td></tr><tr><td>建物附属設備</td><td>3年～18年</td></tr><tr><td>構築物他</td><td>2年～44年</td></tr></table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ165,862千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物	7年～50年	建物附属設備	3年～18年	構築物他	2年～44年	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <hr/>
建物	7年～50年							
建物附属設備	3年～18年							
構築物他	2年～44年							

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を適用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。</p> <hr/>	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。ただし、当連結会計年度において、該当事項はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <hr/>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

なお、上記「4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ②たな卸資産、(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法、(4) 重要なリース取引の処理方法」以外は、最近の有価証券報告書（平成21年3月27日提出）における記載から変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<hr/>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、この変更による該当事項はありません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 62,804,465千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 64,327,452千円
2 偶発債務 保証債務は、次のとおりであります。 従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証 11,943千円	2 偶発債務 保証債務は、次のとおりであります。 従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証 7,495千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりです。 役員報酬及び従業員給料等 881,475千円 賞与引当金繰入額 18,070千円 役員退職慰労引当金繰入額 44,807千円 退職給付費用 95,103千円 減価償却費 11,735千円	1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりです。 役員報酬及び従業員給料等 874,480千円 賞与引当金繰入額 17,636千円 役員退職慰労引当金繰入額 50,912千円 退職給付費用 89,216千円 減価償却費 16,795千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物 19,305千円 建物附属設備 16,110千円 構築物 5,390千円 撤去費 1,700千円 計 42,507千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物 76,794千円 建物附属設備 14,511千円 構築物 15,616千円 撤去費 15,000千円 計 121,921千円
3 災害による損失の内訳 (1) 伊勢崎オートレース場噴水設備他落雷被害による損失 場内各所復旧作業費 4,501千円 噴水設備撤去費 7,500千円 噴水設備除却損 81,807千円 小計 93,808千円 (2) 東京サマーランド集中豪雨による損失 園内各所復旧作業費 6,700千円 ファミリーパーク地区土砂搬出処 分費 66,500千円 小計 73,200千円 合計 167,008千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	287,648,547	—	—	287,648,547

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,077,298	471,011	—	1,548,309

(変動事由) 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	429,856	1.50	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	429,788	1.50	平成20年6月30日	平成20年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	572,200	(注) 2.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当0.5円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	287,648,547	—	—	287,648,547

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,548,309	67,535	—	1,615,844

(変動事由) 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	572,200	(注) 2.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年7月31日 取締役会	普通株式	429,076	1.50	平成21年6月30日	平成21年9月1日

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当0.5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	429,049	1.50	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,880,417千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△273,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>6,607,417千円</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,198,115千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△510,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,688,115千円</u>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	競馬場事業 (千円)	オートレース場事業 (千円)	遊園地事業 (千円)	施設賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,584,553	562,868	2,710,949	3,737,157	16,595,529	—	16,595,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,191	—	72	—	16,263	(16,263)	—
計	9,600,745	562,868	2,711,022	3,737,157	16,611,793	(16,263)	16,595,529
営業費用	7,390,686	642,645	3,076,518	1,114,912	12,224,762	1,003,282	13,228,044
営業利益又は営業損失(△)	2,210,059	△79,777	△365,496	2,622,244	4,387,030	(1,019,545)	3,367,485
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	30,330,041	4,397,023	6,368,319	9,868,370	50,963,756	8,947,361	59,911,118
減価償却費	1,635,361	179,706	362,462	432,985	2,610,516	9,303	2,619,819
資本的支出	894,657	138,642	302,635	53,742	1,389,679	60,123	1,449,802

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 競馬場事業……………大井競馬場と場外発売所の賃貸事業及び場内サービス事業他
- (2) オートレース場事業……伊勢崎オートレース場賃貸事業他
- (3) 遊園地事業……………東京サマーランド事業他
- (4) 施設賃貸事業……………物流倉庫賃貸事業及び郊外型レストラン賃貸事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,019,506千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,357,361千円であり、親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれています。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用が競馬場事業80,394千円、オートレース場事業20,279千円、遊園地事業34,212千円、施設賃貸事業30,170千円、全社805千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	競馬場事業 (千円)	オートレー ス場事業 (千円)	遊園地事業 (千円)	施設賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,488,612	544,600	2,722,518	3,581,553	16,337,284	—	16,337,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,650	—	156	—	4,807	(4,807)	—
計	9,493,262	544,600	2,722,675	3,581,553	16,342,091	(4,807)	16,337,284
営業費用	7,839,461	552,652	2,888,293	1,102,659	12,383,067	1,022,939	13,406,006
営業利益又は 営業損失(△)	1,653,800	△8,052	△165,617	2,478,893	3,959,024	(1,027,746)	2,931,277
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	34,668,827	4,516,111	6,239,976	9,597,230	55,022,145	7,069,940	62,092,086
減価償却費	1,648,016	184,885	360,730	447,269	2,640,901	13,893	2,654,795
資本的支出	5,998,879	279,576	335,943	88,735	6,703,134	138	6,703,272

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 競馬場事業……………大井競馬場と場外発売所の賃貸事業及び場内サービス事業他
- (2) オートレース場事業……伊勢崎オートレース場賃貸事業他
- (3) 遊園地事業……………東京サマーランド事業他
- (4) 施設賃貸事業……………物流倉庫賃貸事業及び郊外型レストラン賃貸事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,027,605千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,269,940千円であり、親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれています。

(所在地別セグメント情報)

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本国以外の国に所在する連結子会社及び在外子会社がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	173.04円	1株当たり純資産額	175.16円
1株当たり当期純利益	6.45円	1株当たり当期純利益	5.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	49,506,163	50,102,368
普通株式の発行済株式数(株)	287,648,547	287,648,547
普通株式の自己株式数(株)	1,548,309	1,615,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	286,100,238	286,032,703

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,848,576	1,679,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,848,576	1,679,081
普通株式の期中平均株式数(株)	286,469,388	286,056,722

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,685,436	3,480,062
営業未収入金	1,536,001	1,425,154
未収入金	1,380	30,047
有価証券	2,552,820	1,676,766
貯蔵品	8,253	9,196
前払費用	20,461	44,672
繰延税金資産	94,040	65,797
未収消費税等	—	238,531
流動資産合計	8,898,394	6,970,228
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,850,872	20,303,189
建物附属設備（純額）	4,770,215	5,538,375
構築物（純額）	6,217,430	6,298,069
機械及び装置（純額）	1,709,860	1,940,080
車両運搬具（純額）	49,123	36,889
工具、器具及び備品（純額）	191,243	232,214
土地	10,232,014	10,232,014
建設仮勘定	196,140	239,080
その他（純額）	51,507	49,113
有形固定資産合計	41,268,407	44,869,027
無形固定資産		
ソフトウェア	631,142	1,129,632
施設利用権	57,039	51,105
電話加入権	9,591	9,591
無形固定資産合計	697,773	1,190,328
投資その他の資産		
投資有価証券	1,340,702	1,130,276
関係会社株式	400,000	400,000
従業員に対する長期貸付金	4,396	7,430
長期前払費用	216,676	167,555
繰延税金資産	503,874	546,837
その他	106,799	106,799
投資その他の資産合計	2,572,449	2,358,899
固定資産合計	44,538,629	48,418,254
資産合計	53,437,024	55,388,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	275,836	450,760
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	516,281	2,661,357
未払費用	—	7,161
未払法人税等	764,752	674,794
未払消費税等	105,541	—
預り金	30,764	30,283
前受金	—	5,373
賞与引当金	26,503	25,812
その他	4,579	—
流動負債合計	2,724,258	4,855,543
固定負債		
長期借入金	3,925,000	2,925,000
長期預り金	1,233,940	1,744,125
退職給付引当金	1,159,616	1,128,259
役員退職慰労引当金	168,070	195,620
その他	117,399	23,479
固定負債合計	6,604,025	6,016,484
負債合計	9,328,283	10,872,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金		
資本準備金	6,857,668	6,857,668
資本剰余金合計	6,857,668	6,857,668
利益剰余金		
利益準備金	2,240,746	2,240,746
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	214,821	214,233
別途積立金	19,798,000	19,798,000
繰越利益剰余金	4,466,649	4,950,637
利益剰余金合計	26,720,217	27,203,616
自己株式	△312,295	△321,531
株主資本合計	43,851,888	44,326,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,852	190,404
評価・換算差額等合計	256,852	190,404
純資産合計	44,108,740	44,516,455
負債純資産合計	53,437,024	55,388,483

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
競馬場事業収入		
競馬場賃貸料	7,039,226	6,707,349
競馬場付帯収入	1,594,534	1,817,375
競馬場事業収入合計	8,633,761	8,524,725
オートレース場事業収入		
オートレース場賃貸料	493,139	465,133
オートレース場付帯収入	69,729	79,466
オートレース場事業収入合計	562,868	544,600
遊園地事業収入	2,542,183	2,528,823
施設賃貸事業収入	2,985,575	2,971,584
売上高合計	14,724,388	14,569,734
売上原価		
人件費	671,052	613,519
賞与引当金繰入額	15,127	14,404
退職給付費用	80,372	71,020
修理・撤去費	1,208,200	1,215,369
委託費	3,639,797	4,036,954
租税公課・固定資産税	1,480,962	1,508,707
減価償却費	2,415,502	2,434,484
その他	1,125,431	1,093,826
売上原価合計	10,636,446	10,988,285
売上総利益	4,087,941	3,581,449
一般管理費		
役員報酬	154,314	153,384
人件費	378,649	383,631
賞与引当金繰入額	11,376	11,408
役員退職慰労引当金繰入額	33,230	34,480
退職給付費用	67,993	61,017
賃借料	77,389	76,389
支払手数料	—	132,287
委託費	148,252	32,839
租税公課・固定資産税	52,619	55,180
減価償却費	9,303	13,893
その他	86,417	73,234
一般管理費合計	1,019,545	1,027,746
営業利益	3,068,395	2,553,702

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	23,421	10,219
有価証券利息	—	7,931
受取配当金	40,278	36,397
線下補償料	32,312	—
その他	27,964	15,319
営業外収益合計	123,977	69,867
営業外費用		
支払利息	118,220	96,503
その他	20,043	48
営業外費用合計	138,264	96,552
経常利益	3,054,108	2,527,017
特別利益		
補助金収入	—	93,500
受取保険金	—	31,530
特別利益合計	—	125,030
特別損失		
災害による損失	167,008	—
会員権評価損	50,925	—
固定資産除却損	—	51,094
投資有価証券評価損	—	98,411
特別損失合計	217,934	149,506
税引前当期純利益	2,836,174	2,502,541
法人税、住民税及び事業税	742,000	987,000
法人税等調整額	413,658	30,866
法人税等合計	1,155,658	1,017,866
当期純利益	1,680,515	1,484,675

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,586,297	10,586,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,586,297	10,586,297
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,857,668	6,857,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,857,668	6,857,668
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,240,746	2,240,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,240,746	2,240,746
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	202,841	—
当期変動額		
退職積立金の取崩	△202,841	—
当期変動額合計	△202,841	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	215,410	214,821
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△588	△588
当期変動額合計	△588	△588
当期末残高	214,821	214,233
別途積立金		
前期末残高	19,798,000	19,798,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,798,000	19,798,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,442,349	4,466,649
当期変動額		
退職積立金の取崩	202,841	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	588	588
剰余金の配当	△859,645	△1,001,276
当期純利益	1,680,515	1,484,675
当期変動額合計	1,024,300	483,987
当期末残高	4,466,649	4,950,637
利益剰余金合計		
前期末残高	25,899,347	26,720,217
当期変動額		
退職積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△859,645	△1,001,276
当期純利益	1,680,515	1,484,675
当期変動額合計	820,870	483,398
当期末残高	26,720,217	27,203,616
自己株式		
前期末残高	△241,408	△312,295
当期変動額		
自己株式の取得	△70,886	△9,236
当期変動額合計	△70,886	△9,236
当期末残高	△312,295	△321,531
株主資本合計		
前期末残高	43,101,904	43,851,888
当期変動額		
剰余金の配当	△859,645	△1,001,276
当期純利益	1,680,515	1,484,675
自己株式の取得	△70,886	△9,236
当期変動額合計	749,983	474,162
当期末残高	43,851,888	44,326,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	677,096	256,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△420,244	△66,447
当期変動額合計	△420,244	△66,447
当期末残高	256,852	190,404
評価・換算差額等合計		
前期末残高	677,096	256,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△420,244	△66,447
当期変動額合計	△420,244	△66,447

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	256,852	190,404
純資産合計		
前期末残高	43,779,000	44,108,740
当期変動額		
剰余金の配当	△859,645	△1,001,276
当期純利益	1,680,515	1,484,675
自己株式の取得	△70,886	△9,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△420,244	△66,447
当期変動額合計	329,739	407,714
当期末残高	44,108,740	44,516,455

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、この変更による該当事項はありません。</p>

6. その他

役員の異動

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動（平成22年3月26日付予定）

①新任取締役候補

常務取締役（競馬・オートレース事業、施設整備部門担当）

柿 堺 至 〔元 東京都都市整備局長〕

〔現 株式会社東京スタジアム代表取締役社長〕

取 締 役 井 上 博 志 〔現 総務部長〕

〔株式会社東京サマーランド専務取締役に就任予定〕

取締役施設整備部長

大 町 且 巳 〔現 施設整備部長〕

②退任予定取締役

常務取締役 中 安 巖 〔株式会社東京サマーランド代表取締役社長に就任予定〕

常務取締役 二 村 保 宏

③役員の役職の異動

常務取締役（経理、遊園地事業部門担当）

磯 部 尚 志 〔現 取締役経理部長〕

④役員の担当の異動

代表取締役常務取締役（総務・開発、サービス事業部門担当）

今 野 滋 〔現 代表取締役常務取締役（総務・開発部門担当）〕

取締役総務部長

尾 井 幹 男 〔現 取締役開発部長〕

以 上